

情報公開・個人情報保護審議会の審議状況

情報公開制度の改善等について意見を聴く附属機関として情報公開運営審議会が、県機関における個人情報の例外的な取扱いや個人情報保護制度の改善等について意見を聴く附属機関として個人情報保護審議会が設置されていましたが、両審議会を統合して情報公開・個人情報保護審議会を設置しました。委員の任期は2年であり、平成22年4月には、第1期の委員として12名が就任され、会長に藤原静雄筑波大学大学院教授（平成23年4月1日からは中央大学法科大学院教授）を選出しました。審議会には、情報公開制度及び個人情報保護制度の改善について審議する制度検討部会（平成22年5月13日設置）が置かれました。

平成24年4月には、第2期の委員として12名が就任され、会長に藤原静雄中央大学法科大学院教授を選出しました。

平成24年度は、審議会が6回開催され、個人情報保護条例関係では、目的外利用・提供（同条例第9条）、オンライン結合による提供（同条例第10条）、個人情報保護制度の改善に関する施策について5件の諮問が行われ（答申4件、継続審議1件）、市町村行政課（現市町村課）が事務局となる住民基本台帳法関係では、本人確認情報の保護に関する事項（住民基本台帳法第30条の9）について3件の諮問（答申3件）が行われました。また、実施機関に関する個人情報取扱事務の登録（条例第7条）等について、審議が行われました。

1 審議会の開催状況

会 議	期 日	審 議 の 内 容
第 1 0 回 全 体 会	平成24年 5月10日(木)	1 会長及び副会長の選出 2 審議会の運営について 3 「ホームページへの掲載による選挙公報の公表事務」における保有個人情報のオンライン結合による提供に係る諮問について（個人情報保護条例第10条関係） 4 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 5 その他
第 1 1 回 全 体 会	平成24年 7月12日(木)	1 「水道営業所における孤立死・孤独死の防止に向けた市町等への情報提供事務」に係る保有個人情報の目的外利用及び本人通知の省略並びに目的外提供に係る諮問について（個人情報保護条例第9条関係） 2 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 3 その他
第 1 2 回 全 体 会	平成24年 9月13日(木)	1 個人情報を取り扱う事業者の登録制度の見直しの方向性に関する諮問について（個人情報保護条例第60条関係） 2 「神奈川県土砂の適正処理に関する条例に基づく勧告違反者等の公表事務」におけるオンライン結合による保有個人情報の提供に係る諮問について（個人情報保護条例第10条関係） 3 住民基本台帳法施行条例に規定する事務の追加に係る諮問について（住民基本台帳法第30条の9関係） 4 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 5 その他

第 全	1 体	3 回 会	平成24年 11月8日（木）	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人情報を取り扱う事業者の登録制度の見直しの方向性について（個人情報保護条例第60条関係） 2 「建築士の定期講習受講状況提供事務」におけるオンライン結合による保有個人情報の提供に係る諮問について（個人情報保護条例第10条関係） 3 住民基本台帳法施行条例に規定する事務の追加に係る諮問について（住民基本台帳法第30条の9関係） 4 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 5 その他
第 全	1 体	4 回 会	平成25年 1月17日（木）	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人情報を取り扱う事業者の登録制度の見直しの方向性について（個人情報保護条例第60条関係） 2 住民基本台帳法施行条例に規定する事務の追加について（住民基本台帳法第30条の9関係） 3 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 4 その他
第 全	1 体	5 回 会	平成25年 3月21日（木）	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人情報を取り扱う事業者の登録制度の見直しの方向性について（個人情報保護条例第60条関係） 2 県が利用するソーシャルメディアにおける個人情報の取扱い等について 3 個人情報取扱事務の登録等に係る報告について（個人情報保護条例第7条関係） 4 その他

2 審議会の審議状況

(1) 実施機関における個人情報の保護に関する審議状況

ア 平成24年4月27日付け選管第16号で選挙管理委員会委員長から諮問された個人情報保護条例第10条第2項の規定に基づくオンライン結合による保有個人情報の提供について、第10回審議会において審議しました。

諮問の内容は、より開かれた選挙を実現し、住民サービスの向上を図るため、国政選挙、知事選挙、県議会議員選挙における選挙公報をホームページに掲載する「ホームページへの掲載による選挙公報の公表事務」について、オンライン結合による保有個人情報の提供を認めようとするものです。

審議の結果、諮問の内容は、適当である旨答申（第14号）しました。

イ 平成24年7月4日付けで公営企業管理者から諮問された個人情報保護条例第9条第1項第5号の規定に基づく保有個人情報の目的外利用及び目的外提供について、第11回審議会において審議しました。

諮問の内容は、高齢者や生活に困窮された方等の孤立死等の発生を未然に防止するため、個人宅を訪問する形態の業務において、住人の生命の危険が予見等される場合に、市町村等へ情報提供を行い、適切な支援につなげていく「地域見守り活動」を推進するため、「水道営業所における孤立死・孤独死の防止に向けた市町等への情報提供事務」について、保有個人情報の目的外利用及び本人通知の省略並びに目的外提供を認めようとするものです。

審議の結果、諮問の内容は、適当である旨答申（第15号）しました。

ウ 平成24年9月6日付け情公第5号で知事から諮問された個人情報保護条例第60条の規定に

基づく、個人情報保護制度の改善に関する施策について、第12回審議会において審議しました。

諮問の内容は、「個人情報取扱業務登録制度」が平成2年10月1日の条例施行以来、20数年が経過し、個人情報保護法の施行等により社会的ルールの形成、プライバシーマーク制度の普及など、業務登録制度を取り巻く環境が大きく変化し、平成22年には個人情報保護審議会から抜本的な検討が必要である旨の答申が出されていることから、業務登録制度の見直しの方向性について、審議していただいているところです（継続審議中）。

エ 平成24年9月6日付け情公第6号で知事から諮問された個人情報保護条例第10条第2項の規定に基づくオンライン結合による保有個人情報の提供について、第12回審議会において審議しました。

諮問の内容は、神奈川県土砂の適正処理に関する条例に基づく勧告に従わなかった者や命令を受けた者等の氏名、行為の場所等を公表することにより勧告・命令等の実効性を高めるとともに、不適切な土砂埋立行為等による災害の発生を予防し県民の安全を確保する「神奈川県土砂の適正処理に関する条例に基づく勧告違反者等の公表事務」について、オンライン結合による保有個人情報の提供を認めようとするものです。

審議の結果、諮問の内容は、適当である旨答申（第16号）しました。

オ 平成24年11月1日付け情公第11号で知事から諮問された個人情報保護条例第10条第2項の規定に基づくオンライン結合による保有個人情報の提供について、第13回審議会において審議しました。

諮問の内容は、特定行政庁及び指定確認検査機関が、建築確認申請時に建築士法第22条の2に規定された建築士の定期講習の受講状況を確認できるようにするため、建築行政共用データベースの建築士・事務所登録閲覧システムのデータを用いた簡易検索システムにより建築士の登録情報を提供する「建築士の定期講習受講状況提供事務」について、オンライン結合による保有個人情報の提供を認めようとするものです。

審議の結果、諮問の内容は、適当である旨答申（第18号）しました。

(2) 事業者における個人情報の保護に関する審議状況

個人情報保護条例第53条第1号の規定に基づく、業務の登録を廃止したことが明らかになった場合で第52条の規定による届出がないときの登録抹消処理の実施について、第15回審議会において報告しました。

審議の結果、報告の内容について了承しました。

(3) 本人確認情報の保護に関する審議状況

平成24年9月6日付け市行第101号で知事から諮問された住民基本台帳法第30条の9第2項の規定に基づく本人確認情報の保護に関する事項について第12回審議会において、平成24年11月1日付け市行第141号で諮問された住民基本台帳法第30条の9第2項の規定に基づく本人確認情報の保護に関する事項について第13回審議会において、平成25年1月9日付け市行第192号で諮問された住民基本台帳法第30条の9第2項の規定に基づく本人確認情報の保護に関する事項について第14回審議会において審議しました。

諮問の内容は、いずれも住民基本台帳法施行条例に規定する予定の利用提供事務が、平成14年11月14日付け答申（平成21年7月9日付けで一部変更を認める答申）で適当と認められた利用提供事務の基準に合致していることを認めようとするものです。

審議の結果、諮問の内容は適当である旨答申（第17号、第19号及び第20号）しました。

神奈川県情報公開・個人情報保護審議会委員名簿

(50音順、平成25年3月31日現在)

氏名	現職	備考
石井 夏生利	筑波大学大学院准教授	
磯部 哲	慶應義塾大学法科大学院准教授	
上野 賢美	神奈川県中小企業団体中央会 かながわ女性経営者中央会会長	
小幡 純子	上智大学法科大学院教授	副会長
塩入 みほも	駒澤大学准教授	
鈴木 和夫	神奈川県社会福祉協議会理事・事務局長	
沼野 伸生	株式会社沼野Associates 代表取締役	
林 義亮	神奈川新聞社編集局長	
藤原 静雄	中央大学法科大学院教授	会長
前田 一	弁護士（横浜弁護士会）	
松崎 嘉子	神奈川県消費者団体連絡会幹事	
柳川 秀史	神奈川県立高等学校PTA連合会会長	

任期 平成24年4月1日～平成26年3月31日

神奈川県情報公開・個人情報保護審議会から答申を受けている事務数等整理表

(平成2年4月1日～平成25年3月31日現在)

区分 実施機関	県保有関連案件												民間保有関連案件			住 基 案 件 諮 問 件 数	制 度 改 善 諮 問 件 数						
	6条		8条		9条		10条			計	旧 2条 是 正 申 出 諮 問 件 数	47条	48条		51条								
	取扱 制限 事項		本人外 収集		目的外 利用 ・提供		オンライン 結合					個人 情報 取 扱 の 指 針 諮 問 件 数	業務 登録		同 変 更								
	類 型	個 別	類 型	個 別	類 型	個 別	類 型	個 別	変 更	類 型	個 別		変 更	諮 問 件 数	諮 問 し た 登 録 業 務			諮 問 件 数					
知事	7	18	12	56	9	30	4	16 (2)	2	32	120 (2)	2	1	4	128	[件数] 14,536 [事業者数] 8,207	19	7 (3)	3 (1)				
議会	6	1	7	4	9	-	3	5	1	25	10	1	-										
公営企業 管理者	6	-	7	11	9	7 (1)	3	3	-	25	21 (1)	-	-										
教育 委員会	7	5	11	15	10	1	4	7	1	32	28	1	4										
人事 委員会	6	-	7	4	9	-	3	2	-	25	6	-	-										
監査 委員	4	-	8	6	7	-	1	2	-	20	8	-	-										
公安 委員会	1	-	1	-	1	-	-	1	-	3	1	-	-										
警察 本部長	9	4	11	4	11	1	2	1	-	33	10	-	-										
労働 委員会	7	-	11	3	9	-	2	-	-	29	3	-	-										
選挙管理 委員会	7	-	11	4	9	-	3	5 (1)	-	30	9 (1)	-	-										
収用 委員会	7	-	11	4	9	-	1	-	-	28	4	-	-										
海区漁業 調整委員会	7	-	11	3	9	-	2	2	-	29	5	-	-										
内水面漁場 管理委員会	7	-	11	3	9	-	2	1	-	29	4	-	-										
県立病院 機構	7	16	11	19	9	7	4	4	-	31	46	-	-										
合 計	88	44	130	136	119	46 (1)	34	49 (3)	4	371	275 (4)	4	5	4	128	[件数] 14,536 [事業者数] 8,207	19	7 (3)	3 (1)				

注 () 内は24年度の件数で内数。